

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	STEILAR C.K.M株式会社
【英訳名】	STEILAR C.K.M COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,071,009	2,845,161	952,557	923,948	4,043,603
経常利益 (千円)	16,939	96,717	14,558	60,689	30,993
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	62,520	58,583	8,733	50,442	67,166
純資産額 (千円)			469,173	507,681	457,189
総資産額 (千円)			2,580,430	2,330,215	2,505,887
1株当たり純資産額 (円)			46.76	50.16	45.59
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 ( ) (円)	9.29	5.97	0.89	5.14	8.96
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)			17.8	21.1	17.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	67,418	44,539			121,786
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	23,465	21,045			10,123
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	64,770	68,275			27,510
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)			340,540	299,186	344,235
従業員数 (人)			95	81	95

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第31期第3四半期連結累計期間、第30期第3四半期連結会計期間及び第31期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	81(65)
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	58( 9)
---------	--------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

2．従業員数には契約社員3人、嘱託1人を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	381,108	
不動産事業(千円)		
報告セグメント計(千円)	381,108	
その他(千円)		
合計(千円)	381,108	

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
通販小売事業(千円)	875,286	
不動産事業(千円)	21,503	
報告セグメント計(千円)	896,790	
その他(千円)	27,158	
合計(千円)	923,948	

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一時的に景気回復の兆候が見られたものの、その後、円高の進行や欧米での景気減速などの影響から、景気の先行きへの不透明感が払拭されず、回復基調から一転、失速いたしました。また、政府による景気活性化政策の終了などもあり、個人消費の本格的な回復には至っておりません。当社が属する通信販売業界におきましても、消費者に低価格志向、節約志向などが浸透し、各社とも売上高の伸び悩む中で厳しい経営環境が続いております。このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 通販小売事業

###### カタログ部門

編集制作面では、カタログ制作費の削減に加えて顧客セグメントの強化を推進してきた結果、売上高を維持しつつ、利益率の向上を実現いたしました。カタログ制作部門と商品開発部門の連携も進み、よりタイムリーな商品の提供が可能となっております。また、専門性を増したレギュラーカタログと季刊誌「夢みつけ隊」の役割分担が進み、顧客の様々なウォンツに対応しながらも、より専門的な通信販売の魅力を顧客に提案できる体制が整いました。

商品開発では、通常カタログとは別に顧客属性に合わせたピンポイントチラシの発行を柔軟かつ効果的に実施するため、より顧客ターゲット・商品コンセプトを明確に謳った商品開発に取り組みました。また、部署に囚われず全社的に人員を募った「コストダウンチーム」を組織し、商品原価率を引き下げる取り組みを進めました。

###### 事業部門(頒布部門)

健康事業では、コールセンターを活用しインバウンド時のクロスセルを推進するなど、リピート率の向上と顧客単価の上昇を図りました。心とからだ事業では、通常カタログの他に頒布商品の単品購入者に向け、頒布推進フォローチラシを実施いたしました。また、心とからだ事業の顧客数拡大のため、商品サンプル提供などの販促活動を行っております。

###### メディア部門

広告事業では新規優良顧客の獲得率が高く、かつ、粗利益も常に安定して生み出している取引先への絞った展開をしてまいりました。また、提携・卸事業では主力となる大口取引先への絞った提案型営業を推進いたしました。

###### 通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」においては、サイト集客の効率化を図るため広告の費用対効果の向上を進め、また、顧客の購買効率を高めるためサイト内での顧客行動の分析を注力いたしました。また、メルマガ配信の回数・時間帯のテストを行い、顧客属性に合わせた最適な配信体制作りを強化いたしました。外部ショッピングモールサイトでは、より商品を探しやすいサイトを目指し、カテゴリーの見直しとともに商品説明の強化を図り、重要商品ページの作りこみや掲載画像点数を増加させました。また、顧客から問い合わせの多い、支払方法・送料に関してアイコンの改善、各商品ページから購入前の注意事項をまとめたページへのリンク増加を行い、購入意欲のある顧客を確実に取り込むためのサイト構成の確立に努めました。

###### その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を行いました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は875百万円となり、セグメント利益は109百万円となりました。

###### 不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は21百万円となり、セグメント利益は8百万円となりました。

###### その他

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

以上の結果、その他の売上高は27百万円となり、セグメント利益は3百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は923百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益

は75百万円（前年同四半期比202.0%増）、経常利益は60百万円（前年同四半期比316.9%増）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期比477.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ5百万円減少し、299百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少が48百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が55百万円であったことなどから、27百万円の増加（前年同四半期は38百万円の増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の返還などにより、10百万円の減少（前年同四半期は0百万円の増加）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、22百万円の減少（前年同四半期は34百万円の減少）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)	13
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議に  
より、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。



## 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,458,000		534,204		527,440

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 641,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式9,816,300	98,163	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		98,163	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641,300		641,300	6.13
計		641,300		641,300	6.13

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	157	113	111	99	118	129	95	103	90
最低(円)	94	90	87	84	79	84	82	81	85

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアスカ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	300,686	389,735
受取手形及び売掛金	395,004	402,862
商品	192,259	202,052
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	4,376	5,460
その他	99,039	94,260
貸倒引当金	11,777	13,493
流動資産合計	1,172,797	1,274,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	665,285	662,621
減価償却累計額	122,581	106,538
建物(純額)	542,704	556,082
車両運搬具	14,604	14,604
減価償却累計額	13,409	12,984
車両運搬具(純額)	1,194	1,620
工具、器具及び備品	49,086	48,567
減価償却累計額	33,106	31,747
減損損失累計額	3,218	3,218
工具、器具及び備品(純額)	12,761	13,601
機械及び装置	274,758	310,797
減価償却累計額	190,820	190,364
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	71,460	107,956
土地	244,671	244,671
その他	13,634	10,617
減価償却累計額	3,327	1,091
その他(純額)	10,307	9,526
有形固定資産合計	883,099	933,458
無形固定資産		
のれん	13,366	15,276
その他	12,342	16,366
無形固定資産合計	25,708	31,642
投資その他の資産		
投資有価証券	115,900	131,489
長期貸付金	194,529	195,389
その他	91,267	95,109
貸倒引当金	153,087	155,287
投資その他の資産合計	248,608	266,700
固定資産合計	1,157,417	1,231,801
資産合計	2,330,215	2,505,887

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,377	434,030
短期借入金	758,627	879,511
1年内返済予定の長期借入金	7,325	6,082
未払金	131,935	132,692
返品調整引当金	3,654	6,132
ポイント引当金	17,113	17,849
リース解約損失引当金	6,432	4,851
その他	85,309	98,806
流動負債合計	1,351,775	1,579,956
固定負債		
長期借入金	445,806	438,413
その他	24,951	30,328
固定負債合計	470,757	468,741
負債合計	1,822,533	2,048,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	527,440
利益剰余金	300,081	358,664
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	540,330	481,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,943	34,241
評価・換算差額等合計	47,943	34,241
少数株主持分	15,294	9,683
純資産合計	507,681	457,189
負債純資産合計	2,330,215	2,505,887

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,071,009	2,845,161
売上原価	1,603,216	1,409,002
売上総利益	1,467,793	1,436,158
販売費及び一般管理費	1,401,137	1,305,085
営業利益	66,655	131,073
営業外収益		
受取利息	184	152
受取配当金	598	342
業務受託手数料	7,165	4,335
貯蔵品売却益	-	1,225
その他	5,336	2,614
営業外収益合計	13,283	8,670
営業外費用		
支払利息	47,394	41,390
株式交付費	14,195	-
その他	1,410	1,636
営業外費用合計	62,999	43,026
経常利益	16,939	96,717
特別損失		
固定資産除却損	10,028	14,747
固定資産売却損	286	1,482
投資有価証券売却損	1,415	-
リース解約損失引当金繰入額	1,395	6,782
訴訟関連損失	36,637	-
和解金	15,000	-
その他	4,629	909
特別損失合計	69,392	23,921
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	52,452	72,795
法人税、住民税及び事業税	6,384	8,601
法人税等合計	6,384	8,601
少数株主損益調整前四半期純利益	-	64,194
少数株主利益	3,683	5,610
四半期純利益又は四半期純損失( )	62,520	58,583

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	952,557	923,948
売上原価	488,230	448,983
売上総利益	464,326	474,965
販売費及び一般管理費	439,425	399,772
営業利益	24,901	75,192
営業外収益		
受取利息	14	27
業務受託手数料	3,125	1,085
その他	1,816	882
営業外収益合計	4,955	1,994
営業外費用		
支払利息	15,284	15,598
その他	14	899
営業外費用合計	15,298	16,497
経常利益	14,558	60,689
特別利益		
リース解約損失引当金戻入額	-	77
特別利益合計	-	77
特別損失		
固定資産除却損	2,888	3,392
固定資産売却損	-	1,482
リース解約損失引当金繰入額	373	-
特別損失合計	3,261	4,874
税金等調整前四半期純利益	11,297	55,892
法人税、住民税及び事業税	1,657	2,865
法人税等合計	1,657	2,865
少数株主損益調整前四半期純利益	-	53,027
少数株主利益	906	2,584
四半期純利益	8,733	50,442



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	52,452	72,795
減価償却費	62,698	56,657
のれん償却額	1,909	1,909
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,123	3,916
返品調整引当金の増減額( は減少)	669	2,478
ポイント引当金の増減額( は減少)	13,920	736
受取利息及び受取配当金	782	495
支払利息	47,394	41,390
為替差損益( は益)	13	267
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	1,415	-
有形固定資産売却損益( は益)	286	1,482
固定資産除却損	10,028	14,747
訴訟関連損失	36,637	-
和解金	15,000	-
株式交付費	14,195	-
売上債権の増減額( は増加)	18,242	7,857
たな卸資産の増減額( は増加)	27,969	10,876
仕入債務の増減額( は減少)	47,913	91,824
未払金の増減額( は減少)	6,589	743
その他の流動資産の増減額( は増加)	22,151	7,837
その他の流動負債の増減額( は減少)	12,186	15,257
その他	6,224	5,699
小計	162,389	91,881
利息及び配当金の受取額	190	495
利息の支払額	46,861	36,507
訴訟関連損失の支払額	36,637	-
和解金の支払額	9,000	1,500
法人税等の支払額	1,560	9,830
その他の収入	86	-
その他の支出	1,187	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,418	44,539

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000	-
定期預金の払戻による収入	8,001	-
有形固定資産の取得による支出	6,495	17,766
有形固定資産の売却による収入	570	499
無形固定資産の取得による支出	1,180	1,023
投資有価証券の売却による収入	2,460	-
貸付金の回収による収入	1,040	1,160
預り保証金の返還による支出	3,930	7,509
預り保証金の受入による収入	2,850	3,565
差入保証金の差入による支出	500	204
差入保証金の回収による収入	31,220	270
長期前払費用の取得による支出	9,609	-
その他	1,037	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,465</b>	<b>21,045</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	169,883	120,884
長期借入れによる収入	6,000	14,000
長期借入金の返済による支出	216,812	5,364
社債の償還による支出	60,000	-
株式の発行による収入	165,804	-
担保差入定期預金の回収による収入	-	44,000
配当金の支払額	104	27
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,770</b>	<b>68,275</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>13</b>	<b>267</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155,667	45,048
現金及び現金同等物の期首残高	184,872	344,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,540	299,186

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高	
営業外受取手形裏書譲渡高	76,608千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 535,909千円	販売促進費 520,949千円
従業員給与・賞与 248,100千円	従業員給与・賞与 197,548千円
荷造配送費 151,657千円	荷造配送費 142,147千円
減価償却費 11,954千円	減価償却費 13,821千円
貸倒引当金繰入額 4,088千円	貸倒引当金繰入額 1,593千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 159,090千円	販売促進費 157,361千円
従業員給与・賞与 81,106千円	従業員給与・賞与 60,495千円
荷造配送費 48,178千円	荷造配送費 45,515千円
減価償却費 4,075千円	減価償却費 4,828千円
貸倒引当金繰入額 2,037千円	貸倒引当金繰入額 273千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 384,540千円	現金及び預金勘定 300,686千円
担保に供している定期預金 44,000千円	担保に供している定期預金 1,500千円
現金及び現金同等物 340,540千円	現金及び現金同等物 299,186千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,458,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 641,300株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	877,999	20,317	54,240	952,557		952,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	877,999	20,317	54,240	952,557		952,557
営業利益又は営業損失 ( )	82,940	10,150	1,745	91,345	(66,443)	24,901

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,787,700	60,452	222,856	3,071,009		3,071,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,787,700	60,452	222,856	3,071,009		3,071,009
営業利益	224,353	16,672	11,413	252,439	(185,784)	66,655

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,659,411	60,867	2,720,279	124,881	2,845,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,659,411	60,867	2,720,279	124,881	2,845,161
セグメント利益	252,540	15,524	268,064	15,813	283,877

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	875,286	21,503	896,790	27,158	923,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	875,286	21,503	896,790	27,158	923,948
セグメント利益	109,815	8,258	118,074	3,343	121,417

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。



3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,064
「その他」の区分の利益	15,813
全社費用(注)	152,804
四半期連結損益計算書の営業利益	131,073

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,074
「その他」の区分の利益	3,343
全社費用(注)	46,224
四半期連結損益計算書の営業利益	75,192

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 50.16円	1株当たり純資産額 45.59円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 9.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	62,520	58,583
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	62,520	58,583
期中平均株式数(千株)	6,732	9,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	8,733	50,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,733	50,442
期中平均株式数(千株)	9,816	9,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

STEILAR C.K.M株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

STEILAR C.K.M株式会社  
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 裕

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣澤 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。